

## 相続・事業承継設計 過去問題演習 解答・解説

### 演習 -1

#### 正解 2 (親族等に関する民法規定)

1. 不適切。特別養子縁組が成立すると、実親やその血族との親族関係は終了する。この結果、特別養子縁組の場合は実親の相続権は喪失し、養親の相続権のみとなる。それに対して普通養子縁組の場合、実親の嫡出子の立場はそのまま、養子縁組の日から養親の嫡出子になる。したがって、普通養子は実親と養親の両方の相続権がある。
2. 適切。父母・祖父母・子・孫などの直系血族や、兄弟姉妹は相互に扶養の義務がある。さらに、家庭裁判所は、おじ・おば・おい・めいの3親等内の血族とその配偶者、配偶者の3親等内の血族について、扶養の義務を負わせることができる。配偶者に対しては、婚姻の効果として、互いに協力し扶助しなければならないこととされる。
3. 不適切。配偶者の兄弟姉妹は2親等の姻族となる。配偶者は婚姻により夫婦となった者の一方から見た他方をいい、姻族とは、配偶者の血族や、血族の配偶者(=自分の3親等までの血族の配偶者)をいう。親等は世代数(1つの親子間の開き)で数える。兄弟姉妹や、いとこなど傍系親族を数えるときは、共通の祖先までさかのぼって数える。
4. 不適切。離婚を成立させる方法は次のとおりである。
  - ① 協議離婚…夫婦の話し合いで合意により成立する離婚をいう。
  - ② 調停・審判による離婚…家庭裁判所が関与する離婚として、調停による調停離婚と、調停離婚が成立しないときの家庭裁判所の職権で行われる審判離婚がある。
  - ③ 裁判離婚…夫婦一方からの離婚訴訟が提起され、裁判所の判決によって成立する離婚をいう。

### 演習 -2

#### 正解 (ア) 3/4 (イ) 1/8 (ウ) 1/16

(法定相続分・第3順位と代襲相続)

被相続人に第1順位(子等の直系卑属)も第2順位(父母等の直系尊属)もないため、第3順位(被相続人の兄弟姉妹)と配偶者が相続人となる。

(ア) 相続人が配偶者と第3順位(被相続人の兄弟姉妹)の場合、配偶者の相続分は  $\frac{3}{4}$  である。

(イ) 相続人が配偶者と第3順位である場合の兄弟の相続分は  $\frac{1}{4}$  で、兄弟が複数いる場合は均分相続となる。

弟の相続分は  $\frac{1}{4} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{8}$

(ウ) 兄はすでに死亡しているため、兄の子である甥Aと姪Bが代襲相続人となり、兄の相続分を2人で均分に代襲する。

甥A・姪Bのそれぞれの法定相続分は  $\frac{1}{4} \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{16}$

(注) 代襲相続とは、相続開始時に相続人となるべき者(=被代襲者)が先に死亡していたり、相続欠格や廃除があった場合、その被代襲者の子が、被代襲者が相続するはずであった財産を相続することをいう。

## 《相続人と法定相続分》

	配偶者がいる場合		配偶者なし	留意点
	配偶者以外の相続人	配偶者		
第1順位 (子)	1 / 2	1 / 2	1	子が先に死亡等している場合は孫等の直系卑属が代襲する
第2順位 (父母)	1 / 3	2 / 3	1	父母がともにいない場合に祖父母が相続人となる
第3順位 (兄弟姉妹)	1 / 4	3 / 4	1	兄弟姉妹が先に死亡等している場合は兄弟姉妹の子が代襲する
配偶者のみ	—	1	—	代襲はない

(注) 同一順位内に複数の者がいる場合は均分相続となる。なお、民法上、普通養子・特別養子・先妻との子・後妻との子・非嫡出子・嫡出子のいずれも相続分に差はない。

## 演習 -3

## 正解 4 (遺産分割)

1. 不適切。相続人全員が合意しているのであれば、遺産分割のやり直しはいつでも可能である。ただし、家庭裁判所ではいったん全員が合意したのであれば、後からその内容に不満だという人がいても、原則として、調停・審判は受け付けない。また、再分割により取得分が増えた場合、税務上は贈与により取得したと考え、贈与税の課税対象となる可能性もあるので留意しなければならない。
2. 不適切。代償分割は家庭裁判所への申立て等の手続きは不要であり、相続人同士の合意で成立する。代償分割は、たとえば被相続人の財産が自宅だけの場合で同居していた子が相続したいと希望するケースや、被相続人の事業を承継した長男が経営支配権を確実なものにするために自社株式をすべて取得したいケースなど、分割困難な遺産がある場合に利用されることが考えられる。
3. 不適切。換価分割とは、相続財産を譲渡した換価代金を分割する方法であるが、その本質は、相続により相続人自身のものとなった財産を相続人が譲渡したことを意味する。したがって、相続人に対して譲渡所得課税（所得税と住民税）が行われる。譲渡所得の計算上は、相続人の中で決められた取得割合によって、相続人全員がそれぞれ譲渡代金、取得費、譲渡費用を按分し計算する。また、相続財産の譲渡になるため、取得費加算の特例が適用できる。
4. 適切。被相続人は、遺言で遺産の分割の方法を定めることができるが、遺言によって5年以内の期間で遺産の全部または一部の分割を禁止することもできる。このほか、分割を最大5年間禁止する方法として、共同相続人全員の合意や家庭裁判所の審判による方法がある。

**演習 - 4**

**正解 4 (民法上の遺言)**

1. 不適切。遺言は満15歳以上で意思能力があれば、誰でも行うことができ、法定代理人（親権者）の同意は不要である。また、被保佐人も保佐人の同意は不要である。なお、成年被後見人は、事理を弁識する能力を一時回復した時に、医師2名以上の立会いにより、心神喪失の状況になかった旨の証明があった場合に作成することができる。
2. 不適切。公正証書遺言の撤回をする場合の新たな遺言書は、自筆証書遺言、公正証書遺言、秘密証書遺言いずれの方式でもよい。遺言は遺言者の最終意思を尊重する制度であるから、遺言はいつでも自由に撤回する（取り消す）ことができる。
3. 不適切。遺言が相続人の遺留分を侵害している場合でも、その遺言が無効となるわけではない。遺留分を侵害された相続人には遺留分侵害額請求権があるが、権利を行使するかどうかは相続人の自由である。
4. 適切。公正証書遺言を作成するには公証人のほか証人が2人必要であるが、遺言者の配偶者など以下の者は証人になれない。
  - ① 未成年者
  - ② 推定相続人・受遺者・受遺者の配偶者や直系血族
  - ③ 公証人の配偶者、4親等内の親族、書記および雇人

**演習 - 5**

**正解 4 (民法上の贈与)**

1. 不適切。書面によらない、口頭による贈与契約は、履行されていない部分についてはこちらからでも解除することができる。口約束（口頭による贈与契約）は、一般的に後先を考えずに軽率にしてしまうこともあるからである。ただし、すでに引渡しや登記等がなされ、贈与が実行されてしまうと、口約束であっても解除することができない。
2. 不適切。負担付贈与とは、たとえば、「別荘を贈与するにあたり、その別荘に係る借入金を負担させる。」等、受贈者に一定の義務（債務）を負担させる贈与をいう。この場合、受贈者が負担した借入金部分について贈与者が利益を受けている。一方、受贈者が負担する債務が第三者の利益になるものについては、第三者は負担額に相当する金額を贈与により取得したことになる。例えば、「父が長男に3,000万円の別荘を贈与する。ただし、次男の借入金1,000万円を弁済することを条件にした」場合などである。長男は3,000万円－1,000万円＝2,000万円の贈与を受けたこととなり、次男は1,000万円の債務を弁済してもらったことによる利益相当額の贈与を受けたものとみなされる。このように、受贈者の負担から利益を受ける者は贈与者に限らない。
3. 不適切。死因贈与契約は「私が死んだら〇〇をあげます」「はい、もらいます」という双方の合意に基づく契約で、贈与者の意思と受贈者の意思の双方の合意によって成立する贈与契約である。死因贈与は贈与者の死亡によって効力が発生し、遺贈に準じた取扱いとなる。

4. 適切。定期贈与は贈与者または受贈者のいずれかが死亡することにより、効力を失う。定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して、毎年または毎月なされる一定の金銭や物の給付を約束した場合の贈与をいう。この契約は通常、贈与者と受贈者の間の特別な関係に基づいて成立した契約であるから、当事者のいずれかが死亡すると契約は成り立たない。

**演習 -6****正解 2 (贈与税の計算)**

1. 適切。暦年課税の税率は10%から55%まで8段階の超過累進税率である。贈与税の計算は、1年間に贈与を受けた財産の価額を合計し、その合計額から基礎控除額110万円を差し引く。その残額に超過累進税率を乗じて税額を計算する。贈与年の1月1日において18歳以上の子や孫等が父母・祖父母等から贈与を受けた場合の「特例贈与」とそれ以外の「一般贈与」とで、贈与税の税率が異なる。
2. 不適切。暦年課税の贈与税の基礎控除額は、複数の者から贈与を受けたとしても受贈者ごとに年110万円までである。したがって、子が父と母から贈与を受けた場合、父母の贈与財産の合計額から110万円の基礎控除額を差し引いた金額に税率を乗じて贈与税額を算出する。
3. 適切。贈与税の配偶者控除は、同じ配偶者からの贈与については一生に一度しか適用を受けることができない。贈与税の配偶者控除とは、婚姻期間が20年以上の夫婦間で、居住用不動産、または居住用不動産を取得するための金銭の贈与があった場合において、贈与税の課税価格から最大2,000万円を控除できる特例である。
4. 適切。相続時精算課税の適用を受ける贈与財産に係る贈与税の額は、基礎控除額を超える贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる2,500万円の特別控除額(注)を控除した後の金額に、一律20%の税率を乗じて算出する。  
(注) 前年以前において既にこの特別控除額を控除している場合は、残額が限度額となる。

**演習 -7****正解 3 (贈与税の配偶者控除の計算)**

贈与税の配偶者控除とは、婚姻期間が20年以上の夫婦間で、居住用財産または居住用財産を取得するための金銭の贈与があった場合において、基礎控除額の110万円とは別枠で最大2,000万円を贈与税の課税価格から控除（基礎控除額とあわせて最大2,110万円を控除）できる特例である。

夫婦間の贈与であるから、贈与税の速算表はロの「一般贈与」の速算表を使用する。

〔計算〕

$$\begin{array}{rcll} \text{居住用不動産} & \text{配偶者控除} & \text{基礎控除額} & \text{ロの速算表} \\ (2,750\text{万円} - 2,000\text{万円} - 110\text{万円}) & \times & 40\% & = 125\text{万円} = \underline{131\text{万円}} \end{array}$$

**演習 -8**

**正解 4 (贈与税の申告と納付)**

1. 不適切。贈与税の申告書は、原則として、贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までの間に提出しなければならない。
2. 不適切。贈与税の申告書は、受贈者の住所地の所轄税務署長に提出しなければならない。これに対し、相続税は被相続人の死亡時の住所地の所轄税務署長に提出する。
3. 不適切。贈与税の納付は、贈与税の申告書の提出期限までに受贈者が行わなければならない。
4. 適切。贈与税の延納期間は最長5年である。税金は金銭一括納付が原則であるが、贈与財産が必ずしも金銭や換金しやすいものとは限らないため、納税者の利便性に配慮し分割納付（延納）という方法を用意している。

**演習 -9**

**正解 1 (相続税の課税価格(小規模宅地の適用あり))**

死亡保険金の受取人が相続人である場合、すべての相続人が受け取った保険金の合計額から、「500万円×法定相続人の数」によって計算した非課税限度額を上限に差し引くことができる。

設問の場合、相続人である配偶者が死亡保険金を受け取っているため、非課税限度額を全額、差し引くことができる。

〔計算〕 土地	1,000万円 (小規模宅地等の特例適用後)
建物	300万円
現預金	5,000万円
死亡保険金	1,500万円 (注)
債務葬式費用	▲200万円 (相続人の配偶者が負担)
	<u>7,600万円</u>

保険金収入 非課税限度額  
 (注)  $3,000\text{万円} - 500\text{万円} \times 3\text{人} ※ = 1,500\text{万円}$   
 ※法定相続人は配偶者、長男、二男の3人

**演習 -10**

**正解 2 (相続税の総額の計算)**

相続税の総額は、法定相続人が法定相続分で財産を取得したものとみなし、各人の相続税を計算した後で、その税額を合計したものである。そして、その後に実際に財産を取得した者が、「相続税の総額」を遺産の取得割合に応じて按分した税額を負担する。

## 〔計算〕

## 1) 課税価格の合計額

法定相続人は、妻の友里さん、母の昌子さんの2人である。定期保険、医療保険とも契約者・被保険者が貴博さんであり、死亡保険金の非課税枠を適用することができる。

① 死亡保険金  $(3,300万円 + 100万円) - 500万円 \times 2名 = 2,400万円$

② 死亡保険金以外 9,000万円

① + ② =  $2,400万円 + 9,000万円 = 11,400万円$

## 2) 課税遺産総額の計算

課税価格の合計額から遺産に係る基礎控除額を差し引く。

課税遺産総額 =  $11,400万円 - (3,000万円 + 600万円 \times 2名) = 7,200万円$

## 3) 各法定相続人の取得金額の計算

法定相続分は妻の友里さんが  $2/3$ 、母の昌子さんが  $1/3$  となる。

法定相続人が法定相続分で取得したものとみなした場合の課税対象額

友里さん  $7,200万円 \times 2/3 = 4,800万円$

昌子さん  $7,200万円 \times 1/3 = 2,400万円$

## 4) 取得金額に対する税額の計算

相続税の速算表を利用して、相続税の総額の基となる税額を求める。

友里さん  $4,800万円 \times 20\% - 200万円 = 760万円$

昌子さん  $2,400万円 \times 15\% - 50万円 = 310万円$

5) 相続税の総額  $760万円 + 310万円 = \underline{1,070万円}$ **演習 - 11****正解 3 (土地の評価)**

- 適切。所有者が利用するにあたって制限がなく自由に使える土地は、自用地として評価する。なお、自用地評価額は路線価方式または倍率方式により計算した額となる。
- 適切。建物を所有する目的で土地を借りている借地人の土地に対する権利は借地権といい、その借地権が設定された敷地は貸宅地として評価する。
- 不適切。親子間、夫婦間、親族間などの個人間では無償で土地の貸借が行われるのが一般的である。権利金の収受も賃料の支払いもない貸借を使用貸借といい、この場合、借主は借地借家法の保護を受けない。土地の所有者（貸主）は所有権についてなんら権利制限を受けることはないため、土地の所有者（貸主）側の財産評価は自用地評価額となり、借主の財産価値はゼロとなる。
- 適切。貸家建付地とは、建物もその敷地も自分のものであるが、建物を他人に賃貸している場合のその敷地をいう。土地の所有者であるにもかかわらず建物を自由に使えないということは、すなわち、自由に土地を利用することができず利用に制限があるということであるから、次のように評価する。

貸家建付地 = 自用地評価額  $\times (1 - \text{借地権割合} \times \text{借家権割合} \times \text{賃貸割合})$

**演習 - 1 2**      **正解 4**      (貸家建付地の評価)

路線価図から自用地評価額を計算し、次にその宅地の利用状況（賃貸状況等）を考慮して評価額を計算する。

[計算]

宅地の評価はまず、路線価図から自用地評価額を計算する。

※ 路線価図の「400D」は矢印の区間の路線価（千円単位）と借地権割合であり、その区間が1㎡400千円、借地権割合が60%であることを示す。

$$\begin{aligned} \text{自用地評価額} &= \text{路線価} \times \text{奥行価格補正率} \times \text{地積} \\ &= 400,000\text{円} \times 1.00 \times 320\text{㎡} (=12,800\text{万円}) \end{aligned}$$

次に、宅地の利用状況が貸家建付地であることから、評価額は次のとおりとなる。

$$\begin{aligned} \text{貸家建付地} &= \text{自用地評価額} \times (1 - \text{借地権割合} \times \text{借家権割合} \times \text{賃貸割合}) \\ &= 400,000\text{円} \times 1.00 \times 320\text{㎡} \times (1 - 60\% \times 30\% \times 100\%) (=10,496\text{万円}) \end{aligned}$$

貸家建付地とは建物もその敷地も自分のものであるが、建物を他人に賃貸している場合のその敷地をいう。宅地の所有者であるにもかかわらず建物を自由に使えないということは、すなわち、自由に宅地を利用することができず利用に制限があるということであるから、上記のように評価する。

**演習 - 1 3**      **正解 4**      (小規模宅地等の相続税の課税価格の計算の特例)

個人が相続または遺贈により取得した財産のうち、その相続の開始直前において被相続人等の居住用・事業用・貸付事業用等に供されていた宅地等で、要件を満たした宅地については、相続税の課税価格の計算上評価減できる。これを「小規模宅地等の評価減の特例」という。

対象となる宅地等の区分ごとに、次のとおり限度面積と減額割合が異なる。

《小規模宅地等の評価減の対象宅地等の限度面積・減額割合》

宅地等の区分	限度面積	減額割合
特定事業用宅地等 特定同族会社事業用宅地等	(ア) <u>400㎡</u>	80%
特定居住用宅地等	(イ) <u>330㎡</u>	
貸付事業用宅地等	200㎡	(ウ) <u>50%</u>

**演習 - 1 4**      **正解 2**      (家屋等の評価)

1. 適切。自用家屋の評価は「固定資産税評価額×1.0」により評価する。固定資産税評価額は、家屋課税台帳もしくは家屋補充台帳に登録された基準年度の価格であり、固定資産評価基準（再建築価格を基準とした評価方法）により算出される。一般的に新築物件価格の50%～70%程度になるといわれる。

2. 不適切。貸家は借家人の権利があり、貸主の利用が制限されるため、「固定資産税評価額×(1－借家権割合×賃貸割合)」で評価する。なお、借家権割合は、全国一律で30%とされている。また、「賃貸割合」は、各独立部分の賃貸の状況に基づき賃貸されている床面積割合により計算する。
3. 適切。家屋は固定資産税評価額をもとに評価することとなっているが、建築中の家屋の場合は固定資産税の評価額が付けられていない。そこで、建築中の家屋はその家屋の「費用現価の額×70%」で評価する。この場合の費用現価の額とは、課税時期までに建物に投下された建築費用の額を課税時期の価額に引き直した額の合計額をいう。
4. 適切。電気、ガス、給排水、昇降設備等でその家屋と構造上一体となっている設備については、もともと固定資産税評価額に織り込み済み（含まれている）である。したがって、これらの設備を別途評価するわけではない。

**演習 - 15****正解 3 （相続税の課税財産等）**

1. 適切。未支給年金請求権については、その死亡した受給権者の遺族が未支給年金を自己の固有の権利として請求するものであり、死亡した受給権者に係る相続税の課税対象にはならない。未支給年金を請求することのできる者の範囲や順位は、被保険者の収入に依拠していた遺族の生活保障を目的とした立場から定められている。民法に定める相続人の範囲や順位とは異なった定められ方であり、未支給年金請求権は相続税の課税対象とならない。なお、遺族が支給を受けた未支給年金は、その遺族の一時所得に該当する。
2. 適切。被相続人（例えば父とする）が保険料を負担し、被相続人以外の人（例えば子とする）が契約者および被保険者となっている生命保険契約は、被相続人（父）の死亡時には保険事故が未だ発生していないため、保険金は給付されない。しかし、被相続人（父）の死亡後に契約者（子）がこの生命保険契約を解約すれば、保険料を負担していないのに解約返戻金を取得することができる。そこで、契約者（子）は相続により「生命保険契約に関する権利」を取得したものとみなされ、相続開始の時における解約返戻金の額をもって相続税の課税対象となる。
3. 不適切。相続開始前7年以内にその被相続人から贈与により財産を取得した者は、その相続または遺贈により財産を取得している場合に、その贈与財産を相続財産に加算し相続税の課税対象とする（生前贈与加算）。つまり、生前贈与加算は相続・遺贈によって遺産を取得していた者が対象となる。
4. 適切。相続時精算課税の受贈者がその適用を受けたときからその特定贈与者の相続が開始するまでの贈与財産は、すべて相続財産に合計して精算する。たとえば、相続時精算課税の受贈者がその特定贈与者の相続を放棄して相続財産を取得しないときでも、相続時精算課税の適用を受けた贈与財産を特定贈与者の相続財産に合計する。



**演習 - 16****正解 1 (相続税の納税対策)**

1. 不適切。延納の担保に提供する資産は、相続人の固有の財産や他人の財産、保証人の保証でもよいし、もちろん被相続人からの相続財産であってもよい。具体的には次に掲げるものを担保提供することができる。

- ・ 国債・地方債
- ・ 社債、その他の有価証券で税務署長が確実と認めるもの
- ・ 土地
- ・ 建物、立木、登記された船舶などで、保険に付したもの
- ・ 税務署長が確実と認める保証人の保証

2. 適切。相続税において延納や物納を任意に選択することはできない。相続税の納期限までに金銭一括納付が原則であり、金銭で一括納付が困難である場合には、一定の要件のもとに延納が認められる。物納は、①延納によっても金銭で納付することが困難である場合に、②延納によっても金銭納付が困難である部分を限度として物納が認められる。金銭で納付することが困難であるか否かは、取得した財産の内容だけでなく、その者自身の財産状況やその後の生活の予定により判断される。
3. 適切。財産の生前贈与を受けて相続時精算課税を適用している場合には、その適用対象となっている財産は物納の対象とすることはできない。ただし、暦年課税の贈与財産のうち加算対象贈与財産は物納の対象となる。
4. 適切。物納財産を国が収納するときの価額は、原則として相続税の課税価格の計算の基礎となったその財産の価額である。したがって、小規模宅地等の評価減の特例を受けた相続財産を物納する際の収納価額は、この特例の適用後の金額（80%または50%の評価減後の額）となる。

**演習 - 17****正解 1 (取引相場のない株式の評価)**

1. 適切。記述のとおり。類似業種比準方式における比準要素は、1株当たりの配当金額、1株当たりの利益金額および1株当たりの簿価純資産価額である。
2. 不適切。会社規模が大会社である会社において、中心的な同族株主が取得した株式の価額は、原則として、類似業種比準方式によって評価する。
3. 不適切。会社規模が小会社である会社において、中心的な同族株主が取得した株式の価額は、原則として、純資産価額方式によって評価する。
4. 不適切。同族株主のいる会社において、同族株主以外の株主が取得した株式の価額は、その会社規模にかかわらず、原則として、配当還元方式によって評価する。

**演習 - 18**

**正解 4 (遺留分に関する民法の特例)**

1. 適切。記述のとおり。これを除外合意という。除外合意により、自社株式等が遺留分算定の基礎財産に算定されず、遺留分侵害請求の対象から外れるため、旧代表者の相続が発生した際に株式等が分散することを回避することができる。その結果、後継者の会社経営が安定することが期待できる。
2. 適切。記述のとおり。これを固定合意という。固定合意により、遺留分算定の基礎財産に算入する株式等の価額を推定相続人全員の合意時の評価額に固定することができる。これにより後継者は、自社株式の評価額が上がっても遺留分侵害請求額が増加することを心配せずに、経営に専念できる。なお、固定する自社株式の価額については、旧代表者の相続が発生した際に評価額についてのトラブルを避けるためにも、適切性、透明性、公平性が確保される価格であるべきことから、弁護士や公認会計士、税理士などによって「相当な価額」として証明される必要がある。
3. 適切。記述のとおり。本特例は、当事者間で合意した日から1ヵ月以内に、後継者が経済産業大臣に一定の書類と申請書を提出し「経済産業大臣の確認」を受ける。その後、「経済産業大臣の確認」を受けた後1ヵ月以内に、後継者が「家庭裁判所の許可」を受ける。この経済産業大臣の確認と家庭裁判所の許可を受けることで、遺留分侵害額請求権に係る民法の効力が発生する。
4. 不適切。贈与により取得した自社株式が金融商品取引所に上場されている場合は、本特例の適用を受けることはできない。本特例の適用にあたっては、合意時点で以下の要件を満たさなければならない。
  - ・ 中小企業基本法に規定する一定の中小企業者であること
  - ・ 3年以上継続して事業を行っていること
  - ・ 非上場会社であること